



地域の声をしっかりと受け止め、
思いやりと活力のある
まちづくりを目指す

震災からの復興と地震・津波対策、そして医師確保対策が、いま神栖市で最も重要視される案件であると思っております。

中でも鹿島労災病院の医師不足は深刻で、地域医療の大きな役割を担い、災害時の救急医療の拠点として県の指定を受けて、いままでは鹿島地方消防本部からの救急搬送が最も多い病院であったにもかかわらず、医師不足が顕著となり、救急病院としての機能が果たせなくなっております。

地域の人々が安心して暮らし、万が一の時にもいつでも頼れる病院がある。そんな病院としての機能を復活させるため、様々な制度を活用したり、主要な関連大学への積極的な働きかけで、医師の確保に努めていきたいと考えております。

対話と協調をモットーに

- 1 元気な
- 2 住みよい
- 3 人が生き生きと輝く

茨城・神栖づくり

3つの全力投球

search

平成26年第1回定例会 予算特別委員会(平成26年3月)

GO

鹿島地域の 将来像について

(1) 今後の企業誘致策

○石田委員

鹿島臨海工業地帯に位置する三井化学が鹿島工場を閉鎖するなど、鹿島からの撤退をする企業が相次いでおり、地元経済への悪影響を心配している。企業が鹿島地域にとどまるとともに、新たな企業立地を促し、雇用を維持、確保、拡大していくためには、企業の要望に応え、鹿島臨海工業地帯の優位性を高めていく必要がある。そこで、鹿島地域において、雇用を生み出し、地元経済に好循環を生み出す企業の誘致策を今後どのように進めていくのか。

○小松原企画部長

鹿島臨海工業地帯は、大変厳しい経営環境にあると認識している。これまで、立地企業懇談会や進出企業のフォローアップ事業の実施により、各企業の意見をまとめ、その実現に努めてきた。これからの地元市と連携の上、各企業を訪問し、意見交換するなどして企業ニーズのより一層の把握に努め、その実現を図ることによって、立地環境の整備に努めていく。

また、企業からの要望の強い工業用水や下水道の料金の減額についても、3年ごとに料金の見直しを行うなど企業ニーズに対応し、適切な対応を図っていく。一方、新たな企業の誘致についても、産業視察会の開催や企業へのダイレクトメールなどにより積極的にPRするとともに、津波、原子力に係る企業立地補助金などの優遇措置を最大限にPRして、活用してもらうことにより、一層の産業の集積を図っていく。

(2) 洋上風力発電の地元への波及効果

○石田委員

企業の撤退など厳しい状況がある一方で、鹿島地域には、大規模な洋上風力発電50基を設置する壮大なプロジェクトが予定されており、平成27年度に着工、平成29年の夏から段階的に事業が開始される。私は、この洋上風力発電を地域活性化のための一つの起爆剤にしたいと考えている。風力発電の構成部品の製造や電設などに県内、そして地元企業が参入できれば、大きな経済波及

効果が期待できるとともに、全国の風力発電事業に進出できるチャンスとなりうると思うが、県の取り組みについて伺う。

また、洋上風力発電を観光振興にも活用すべきである。平成29年度の事業開始に向けて、地元市や企業、団体などと連携し、日本一の風車を観光資源として活用していくための検討を始めるべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

○橋本知事

茨城成長産業振興協議会において、日立製作所が開発中の風力発電システムの部品開発等への参入を目指し、競争的資金を活用した開発支援やテクノエキスパートによる技術指導を積極的に行ってきた。その成果も出てきている。また、完成後の運転監視業務や修繕などのメンテナンスについても、現在発電事業者のニーズ調査を行っており、今後は、参入を希望する地元企業の発掘や育成を行うとともに、これらの企業と発電事業者のマッチングを図っていく。

観光資源としての活用については、洋上風力発電施設だけではなく、港公園展望塔や遊覧船、農産物直売所など周辺施設を活用し、魅力ある観光メニューとしていくことが重

要である。県としては、今のうちから地元自治体や関係者に対し、施設の有効活用や受け入れ体制の整備を働きかけるとともに、ツアーの企画や情報発信等を行い、鹿島地域の魅力を伝えていきたい。

震災復興 大東日本からの 海産物の振興

○石田委員

水産加工業と漁業は、車の両輪と言われている。本県の水産加工業は、漁業と同様、全国でも有数の生産県であるが、長びくデフレや大震災、原発事故により大きなダメージを受けた。復旧は完了をしたが、風評による売り上げの減少も続き、さらに追い打ちをかけているのが震災前より2割値上がりをした電気料金である。また、円安による輸入加工原料の価格の上昇や電力料金の上昇の動きもある。水産加工業の振興のための取り組みは、

○柴田農林水産部長
水産加工業の経営安定対策

として、引き続き、加工原料の買いつけや新製品開発などに必要な低利子金を融通するとともに、震災により遠方から加工原料を調達するために増加した輸送経過に対して、国の事業を活用して、その2分の1を助成していく。販売促進については、首都圏等の量販店20店舗において、おのおの5日間漁業者などによる県産水産物の販売フェアを開催していく。また、水産加工組合などが行う消費者の興味を引くための共通デザインによるPR資材の製作や生産加工製品の紹介パンフレットの作成経費に對しまして、国の事業を活用し、その2分の1を助成していく。海外への輸出支援については、輸出相手国が求める手続への支援や、平成26年度上半期に誘致されるJETRO貿易情報センターと連携を密にし、ビジネスパートナーとのマッチングの場を提供することなどによって、水産加工品の新たな輸出先の開拓を支援していく。



search

平成26年第1回定例会 予算特別委員会(平成26年3月)

GO

学校給食に お地産地消

(1) 教育庁の取り組み

○石田委員

県の学校給食における県産品の活用割合平均は、39.7%となっており、国の目標値を上回っているが、本県は、全国第2位の農業大県であり、また、水産業についても、国内有数の拠点である。そこで、学校給食の県産品の活用割合平均については、50%以上の高みを目指すべきだと考えているが、取り組みは。



○小野寺教育長

生産流通団体との連携を深めることや、学校における食育指導の中核を担う栄養教諭をこれまでの50名から本年度93名に、さらに来年度には125名程度に大幅に増員することとしており、今後、学校給食を生きた教材として、地域の産物や伝統的な食文化を学習できるよう、食に関する指導の充実を図っていく。さらに、国の新規事業であるスーパー食育スクール事業を活用して、食育推進のモデル的な取り組みを検討、実践する予定である。平均50%以上に一步でも二歩でも近づくと、全力で取り組んでいく。

(2) 農林水産部の取り組み

○石田委員

学校給食に導入してもらえそうな県産食材を使った新たな商品を生産者や加工業者が開発できるように、学校給食に合う商品づくりに必要な情報を提供することが重要だと考えるが、農林水産部の取り組みは。

○柴田農林水産部長

食のマッチングフェアにおいて、県学校給食会の担当者を招き、生産者等に対し、学校給食に納入するための規格や価格などについて直接アドバイ

スをしてもらうなど、県産品をつかった学校給食用の商品づくりを支援している。また、学校給食会において、食品加工業者などから持ち込まれた商品について、学校給食にふさわしいかどうかの審査選定を行っている。この際に、食品加工業者などに対し、よりよい製品開発にあわせ、1食当たりの給食費に見合った価格設定、県産品の積極的な活用の観点で助言指導に努めている。さらに、栄養教諭を対象として、毎年産地視察会を開催している。引き続き、教育庁とも連携しながら、学校給食により多くの県産食材を使った商品が導入されるよう努めていく。

宿舎の老朽化 警察職員 対策について

○石田委員

警察官は、事件や事故、災害時における初動体制が重要であることから、警察職員宿舎に住むことが多いが、老朽化が激しいことが問題になって

いる。平成27年度末までに警察施設の耐震化が完了する見通しが立ったことから、いよいよ警察職員宿舎の老朽化対策に取り組んでいく必要がある。老朽化対策を計画的に進めていくため、宿舎の再編計画づくりに取り組むべきではないか。

○大平警察本部長

短時間で現場に出動できる場所に警察官を集団居住させる警察職員宿舎は、県民が安心して暮らせる治安基

盤の一翼を担うために必要なものであり、居住環境の改善が急務であると認識している。このため、昨春秋以降、全宿舎の現況についての一斉調査や職員宿舎に関する意識調査等を実施してきたところであり、これらの調査結果も踏まえ、宿舎の再編整備計画の策定を進め、警察官とその家族が安心して生活し、職務に専念できるように警察職員宿舎の老朽化対策に取り組んでいく。

石田進 プロフィール



- 昭和33年9月2日生 ○型
- 千葉県立銚子商業高等学校 卒業
- 東海大学政治経済学部 卒業
- 神栖市商工会 会員
- 神栖ライオンズクラブ 会員
- かしまJCシニアクラブ 会員
- いばらき自民党 総務会 副会長 など

【茨城県議会】 茨城県議会議員(2期)

- 平成23年/保健福祉委員会 副委員長
- 平成23年/予算特別委員会 委員
- 平成24年/農林水産委員会 副委員長
- 平成24年/東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会 委員
- 平成25年/文教警察委員会 委員
- 平成25年/通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会 委員
- 平成26年/土木企業委員会 委員
- 平成26年/安全、安心を実感できる地域づくりに関する調査特別委員会 副委員長
- 平成26年/予算特別委員会 委員 など

search

平成26年第1回定例会 土木企業委員会(平成26年3月)

GO

水道供給の危機 管理体制の強化

○石田委員

神栖市内の水道は全て企業局の水を利用している。震災時には復旧に長期間を要し、住民は不自由な生活を強いられた。その反省を踏まえ、今後の災害に備えた危機管理対策の強化が必要であるが、対応状況は。

○鈴木企業局業務課長

非常時のバックアップとして、鹿島と鰐川両浄水場を結ぶ緊急連絡管を整備に着手し、完成すれば、鹿島浄水場より1日あたり3万トン程度の送水が可能となるため、波崎地区までの必要水量は確保されると考えている。併せて既存管路の耐震化に取り組みとともに、市の排水管による送水が困難な場合に備えて給水タンクの整備やペットボトルの備蓄も行っている。

工業用水の 料金値下げ

○石田委員

鹿島地域の立地企業からの要望が多く、新たな企業の誘致においても、他県との優位性を確保するためにも、工業用水の利用料金をさらに値下げすべきと考えるが。

○中島企業局長

利用料金は企業局の経営状況や県内外の状況を踏まえ設定して

おり、3年ごとに見直しを行うこととし、鹿島地域ではこれまでに2度の値下げを行っている。管路の耐震化や老朽化対策などが必要な状況ではあるが、様々な経営努力を行いながら、更なる値下げを検討していく。

舎利浜地区の 高潮対策

○石田委員

舎利浜地区では、津波対策としても必要な海岸堤防の高さが足りているとされているが、台風時などには高波が押し寄せている状況にある。住民の不安を払拭すべく有効な対策をされたい。

○澤畠技監兼河川課長

現場の状況を良く調査し、地元の方々の不安を解消できるように、消波ブロックの設置など有効な対策を検討していく。

利根川河口部の 津波遡上対策

○石田委員

高台が無い波崎地区において津波対策は最も重要な課題である。海岸の津波対策はもとより、津波の遡上が予想される利根川河口部の堤防整備についても、国の事業ではあるが、県としても整備促進に努められたい。

○澤畠技監兼河川課長

利根川河口部は国において津波の遡上対策をおこなうこととなっており、現在、津波の遡上高さの解析中であり、護岸の構造等についても検討中とのことである。県としても事業の促進に努めるとともに、今後、地元との調整が進められることとなるので、国と地元の間に入り協議が順調に進むよう努めていく。

東関東自動車道 水戸線の鹿島港 までの延伸

○石田委員

東関東水戸線の鹿島港までの延伸の検討に調査費が計上されたことにより、地元の期待が大きくなっている。その後の状況はどのようなになっているのか。

○肥高高速道路対策室長

今年度の調査費により、鹿島港周辺を含む鹿行南部地域における交通課題に関する検討を進めることとし、本年2月に国、県、関係市による「鹿行南部地域交通課題検討会」を設立した。調査は平成26年度以降も行われ、課題への対応方針、新たな道路網の必要性・効果等の検討を進める予定である。



【アスファルト塊】

【防草マット】

【ガラス砂】

国道124号線沿いにある見通しの悪い中央分離帯の防草工事を試験的に行いました。

今回の工事では、神栖市の国道124号線沿いの中央分離帯3カ所へ「ガラス砂」「防草マット」を設置しました。また、神栖市奥野谷の中央分離帯にはアスファルト塊による防草も行いました。

「儲かる農業・水産業の実現を目指しての講演会」をサンシャインホール雅にて行いました。

茨城県農林水産部次長兼販売流通課長井上計氏並びに水産振興課長高濱芳明氏による「儲かる農業・水産業の実現を目指しての講演会」を開催し、数多くの方々にご出席いただきました。

